

長野県子どもを性被害から守るための条例について(概要)

県民文化部次世代サポート課

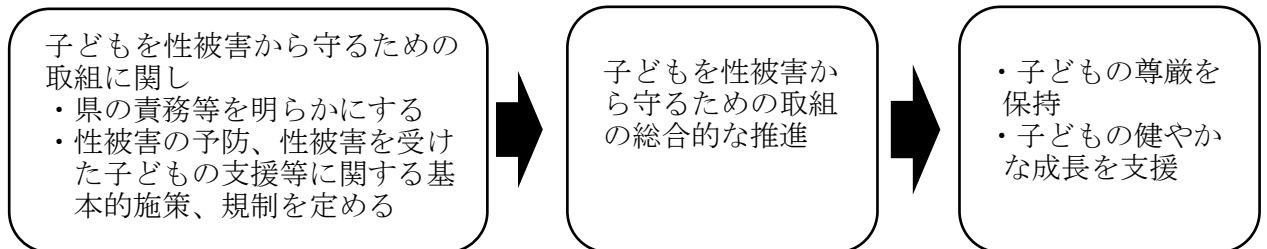
1 制定の背景及び意義

長野県は、これまで住民運動、事業者の自主規制、行政の啓発により、県民運動として地域ぐるみで青少年の健全育成に取り組んできたが、インターネットや携帯電話等の発展・普及などの社会環境の大きな変化の中で、子どもの性被害が増加し、看過できない状況になっている。

このため、性教育等の充実や県民運動の活性化、性行為等に対する処罰規定、被害者支援を含む条例の制定により、これまで青少年の健全育成を県民運動中心に取り組んできた長野県の伝統と特性を生かした子どもを性被害から守るための新たな仕組みを作るものである。

2 条例の概要

(1) 目的



(2) 基本理念

- ・ 子ども（18歳未満の者）は、自己及び他者を大切に思う心を育み、性被害から自己を守るための正しい知識に基づいて自立的に行動し、健やかに成長していくべき存在である。
- ・ 子どもを性被害から守るための取組は、県、市町村、保護者、学校等、事業者、県民等が主体的かつ自主的に取り組むとともに、県民運動として推進されるべきものである。

(3) 責務

対象者	責務の内容
県	・ 子どもを性被害から守る取組について総合的かつ計画的な施策の策定、実施 ・ 関係者との連携協力 ・ 県民運動の尊重と推進
保護者	子どもの性被害予防のための教育、性被害を受けたときの保護及び支援
学校等	子どもを性被害から守るための人権教育及び性教育、情報モラルに関する教育
事業者	子どもの性被害の防止のための配慮、県が実施する施策、学校等及び地域の取組への協力
県民	子どもを性被害から守るための主体的かつ自主的な取組及び県が実施する施策並びに学校等及び地域の取組への協力

(4) 基本的施策

区分	項目	内容
予防	人権教育・性教育の充実	・ 学校等における人権教育・性教育の充実のための教員等に対する研修、教材又は参考となる資料の提供等 ・ 地域における子ども、保護者及び県民に対する人権教育・性教育の充実のための団体等への研修、教材若しくは参考となる資料の提供又は専門家の派遣等

	インターネットの適正な利用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・学校等における情報モラルに関する教育の充実のための教員等に対する研修、教材又は参考となる資料の提供等 ・地域における子ども、保護者及び県民に対する情報モラルに関する啓発活動の充実のため団体等への研修、教材若しくは参考となる資料の提供又は専門家の派遣等 ・情報通信事業者等との連携協力
	相談体制の充実等	子ども、保護者等が性に関する相談をすることができる体制の充実、子どもが安心して過ごすことができる居場所の整備の促進
	県民運動の推進	県民運動を担う人材の育成、県民運動への県民、事業者等の参加を促進するための情報の提供、県民運動を推進する市町村及び団体に対する研修等
被害者支援		<ul style="list-style-type: none"> ・性被害を受けた子どもの身体的、精神的な負担等の解消又は軽減に資する医療の提供、福祉に関する相談等の支援体制の整備等 ・性被害を受けた子どもが安心して適切な支援を受けられるよう、支援を行う者に対する研修等
啓発活動		市町村と連携し、基本理念に関する県民の理解の促進、子どもの性被害の予防等に関する施策等について必要な広報その他の啓発活動

(5) 規制項目等

項目	内容
大人の責任 (基本的な考え方)	大人が、真摯な恋愛を除き、判断能力が未熟な子どもに対し、性行為等を行うことは、子どもの成長発達を見守り、支える大人の責任として許されないこと
威迫等による性行為等の禁止	何人も、威迫し、欺き若しくは困惑させ、又はその困惑に乗じて、性行為又はわいせつな行為を行うことを禁止 (罰則：2年以下の懲役又は100万円以下の罰金)
	何人も、威迫し、欺き若しくは困惑させ、又はその困惑に乗じてわいせつな行為を行わせることを禁止
	何人も、自己の性的好奇心を満たす目的で、性行為又はわいせつな行為を見せ、教えることを禁止
深夜外出の制限	保護者は、通勤、通学その他の正当な理由のある場合を除き、深夜(午後11時から翌日の午前4時まで)に子どもを外出させないように努めること
	何人も、保護者の委託があるなど正当な理由のある場合を除き、深夜に子どもを連れ出すことなどを禁止 (罰則:30万円以下の罰金)
	深夜営業者は、深夜に施設内等にいる子どもに対し、帰宅を促すよう努めること
	何人も、深夜に外出している子どもに対し、帰宅を促すよう努めること

(6) 施行期日

平成 28 年 7 月 7 日

(規制項目に係る規定は、平成 28 年 11 月 1 日から施行)

長野県子どもを性被害から守るための条例

平成28年7月7日

条例第31号

改正 平成29年10月16日条例第44号

(目的)

第1条 この条例は、子どもの性被害が、その心身に重大な影響を及ぼすものであり、かつ、その被害を生じさせる行為が、子どもの尊厳を害するものであることに鑑み、子どもを性被害から守るための取組に関し、基本理念を定め、及び県等の責務を明らかにするとともに、性被害の予防、性被害を受けた子どもの支援等に関する基本的施策及び必要な規制を定めることにより、長野県の未来を担う子どもの支援に関する条例（平成26年長野県条例第32号）と相まって、子どもを性被害から守るための取組を総合的に推進し、もって子どもの尊厳を保持し、及び健やかな成長を支援することを目的とする。

(適用上の注意)

第2条 この条例の適用に当たっては、国民の権利を不当に侵害しないように留意するとともに、子どもの最善の利益を尊重しなければならない。

(定義)

第3条 この条例において「子ども」とは、18歳未満の者をいう。

2 この条例において「性被害」とは、次に掲げる行為による身体的又は精神的な被害をいう。

(1) 刑法（明治40年法律第45号）第176条から第179条まで、第181条、第225条（わいせつの目的に係る部分に限る。）及び第241条の罪に当たる行為

(2) 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第60条第1項の罪に当たる行為

(3) 児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律（平成11年法律第52号）第4条、第7条並びに第8条第1項及び第2項の罪に当たる行為

(4) 第19条第1項の罪に当たる行為

(5) 前各号に掲げる行為のほか、自己の性的好奇心を満たす目的で犯した罪に当たる行為

(6) 性的搾取、性的虐待その他の性の乱用に係る行為で前各号に掲げる行為に該当しないもの

3 この条例において「保護者」とは、親権を行う者、未成年後見人その他の者で、子どもを現に監護する者をいう。

4 この条例において「学校等」とは、学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校（幼稚園及び特別支援学校の幼稚部を除く。）その他これらに類する施設をいう。

5 この条例において「県民運動」とは、全ての子どもが、自尊感情及び自己肯定感を育み、社会とのかかわりを自覚することができるように支援するとともに、子どもの健やかな成長を阻害する要因を除去し、安全で安心して暮らすことができる社会環境を整備

すること等により、子どもを性被害から守るため、県、市町村、保護者、学校等、事業者、県民その他の関係者が相互に連携協力し、又は一体的に実施する取組をいう。

(基本理念)

第4条 子どもを性被害から守るための取組は、次に掲げる事項を基本として行うものとする。

(1) 子どもは、自己及び他者を大切に思う心を育み、性被害から自己を守るための正しい知識に基づいて自立的に行動し、健やかに成長していくべき存在であること。

(2) 県、市町村、保護者、学校等、事業者、県民その他の関係者が主体的かつ自主的に取り組むとともに、県民運動として推進されるべきものであること。

(県の責務)

第5条 県は、前条に定める基本理念(第15条において「基本理念」という。)にのっとり、子どもを性被害から守るための取組について総合的かつ計画的な施策を策定し、及び実施するものとする。

2 県は、前項の規定による施策の策定及び実施に当たっては、市町村、保護者、学校等、事業者、県民その他の関係者と連携協力するよう努めるものとする。

3 県は、県民運動を尊重し、それを積極的に推進するものとする。

(保護者の責務)

第6条 保護者は、その監護する子どもを守る第一義的責任を有することを認識し、子どもを性被害から守るために必要な教育並びに子どもが性被害を受けたときの保護及び支援を行うよう努めるものとする。

(学校等の責務)

第7条 学校等は、子どもが性被害の被害者及び加害者にならないようにするため、子どもを性被害から守るための人権教育、性教育及び情報モラル(情報化社会で適正な活動を行うための基となる考え方及び態度をいう。第11条第1項及び第2項において同じ。)に関する教育を行うよう努めるものとする。

(事業者の責務)

第8条 事業者は、その事業活動を行うに当たっては、子どもの性被害の防止に配慮するとともに、県が実施する施策並びに学校等及び地域の取組に協力するよう努めるものとする。

(県民の責務)

第9条 県民は、地域社会で子どもを育むことの重要性を認識し、子どもを性被害から守るため、主体的かつ自主的な取組を行うよう努めるとともに、県が実施する施策並びに学校等及び地域の取組に協力するよう努めるものとする。

(性被害の予防のための教育の充実)

第10条 県は、学校等における子どもに対する人権教育及び性教育の充実を図るため、教員等に対する研修、教材又は参考となる資料の提供その他の必要な支援を行うものとする。

2 県は、地域における子ども、保護者及び県民に対する人権教育及び性教育の充実を図るため、県民運動を推進する団体等への研修、教材又は参考となる資料の提供、専門的知識を有する者の派遣その他の必要な支援を行うものとする。

(インターネットの適正な利用の推進)

第11条 県は、学校等における子どもに対する情報モラルに関する教育の充実を図るため、教員等に対する研修、教材又は参考となる資料の提供その他の必要な支援を行うものとする。

2 県は、地域における子ども、保護者及び県民に対する情報モラルに関する啓発活動の充実を図るため、県民運動を推進する団体等への研修、教材又は参考となる資料の提供、専門的知識を有する者の派遣その他の必要な支援を行うものとする。

3 県は、情報通信事業者等との連携協力により、子どものインターネットの適正な利用を推進する取組を行うものとする。

(相談体制の充実等)

第12条 県は、子ども、保護者等が性に関する相談をすることができる体制を充実するとともに、子どもが悩み等を抱え孤立することのないよう、大人の見守り及び支援の下で、安心して過ごすことができる場の整備を促進するものとする。

(県民運動の推進)

第13条 県は、時代の変化に対応した県民運動の推進を図るため、県民運動を担う人材の育成、県民運動への県民、事業者等の参加を促進するための情報の提供、県民運動を推進する市町村及び団体等に対する研修その他の必要な支援を行うものとする。

(性被害を受けた子どもへの支援)

第14条 県は、性被害を受けた子どもが心身に受けた影響から早期に回復し、当該子どもが健やかに成長するため、関係行政機関、医療機関等と連携協力し、当該子どもの身体的、精神的な負担等の解消又は軽減に資する医療の提供、福祉に関する相談等の支援体制の整備その他の必要な措置を講ずるものとする。

2 県は、性被害を受けた子どもが安心して適切な支援を受けられるよう、支援を行う者に対する研修の実施その他の必要な支援を行うものとする。

(啓発活動)

第15条 県は、市町村と連携協力し、基本理念に関する県民の理解の促進、子どもの性被害の予防等に関する施策等について必要な広報その他の啓発活動を行うものとする。

(大人の責任)

第16条 大人は、真摯な恋愛を除き、判断能力が未熟な子どもに対し、性行為又はわいせつな行為を行うことは、子どもの成長発達を見守り、支える大人の責任として許されないものであることを自覚しなければならない。

(威迫等による性行為等の禁止)

第17条 何人も、子どもに対し、威迫し、欺き若しくは困惑させ、又はその困惑に乗じて、性行為又はわいせつな行為を行ってはならない。

2 何人も、子どもに対し、威迫し、欺き若しくは困惑させ、又はその困惑に乗じてわいせつな行為を行わせてはならない。

3 何人も、子どもに対し、自己の性的好奇心を満たす目的で、性行為又はわいせつな行為を見せ、又は教えてはならない。

(深夜外出の制限)

第18条 保護者は、通勤、通学その他の正当な理由のある場合を除き、深夜（午後11時から翌日の午前4時までの時間をいう。以下この条において同じ。）に子どもを外出させないように努めなければならない。

2 何人も、保護者の委託を受け、又は同意を得た場合その他の正当な理由がある場合を除き、深夜に子どもを連れ出し、同伴し、又は子どもの意に反しとどめてはならない。

3 深夜に営業を行う者は、深夜に当該営業に係る施設内又は敷地内にいる子どもに対し、帰宅を促すよう努めなければならない。

4 何人も、深夜に外出している子どもに対し、帰宅を促すよう努めなければならない。

(罰則)

第19条 第17条第1項の規定に違反した者は、2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。

2 前条第2項の規定に違反した者は、30万円以下の罰金に処する。

3 第17条第1項又は前条第2項に規定する行為をした者は、当該子どもの年齢を知らないことを理由として、前2項の規定による処罰を免れることができない。ただし、当該子どもの年齢を知らないことに過失がないときは、この限りでない。

(適用除外)

第20条 この条例に違反した者が子どもであるときは、当該子どもに対しては、この条例の罰則は適用しない。違反する行為をしたとき子どもであった者についても、また同様とする。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日（平成28年7月7日）から施行する。ただし、第17条から第20条までの規定は、平成28年11月1日から施行する。

(検討)

2 この条例の規定については、子どもを取り巻く社会環境の変化、この条例の施行の状況等を勘案しつつ検討するものとし、必要があると認められるときは、所要の措置を講ずるものとする。

附 則（平成29年10月16日条例第44号）

この条例は、公布の日から施行する。

子どもの性被害の状況の公表と検証について

県民文化部次世代サポート課

「長野県子どもを性被害から守るための条例」の規制項目が平成 28 年 11 月 1 日から施行となることを踏まえ、子どもの性被害の状況及び条例の運用状況等を適切に県民と共有していくことが必要であることから、今後、次のように公表と検証を行っていく。

1 子どもの性被害の状況の公表

- **公表内容**
個人のプライバシーに配慮し、被害者等が特定されないように配慮して次の事案の概要を公表
 - 1 逮捕等の事案
 - ① 長野県警察が逮捕した事案
 - ② 逮捕には至らない、子どもに対する性行為等事案
 - 2 児童相談所、長野県性暴力被害者支援センター「りんどうハートながの」の相談状況
- **公表方法**
原則年 1 回プレスリリースやホームページで公表

2 第三者による条例の運用状況の検証

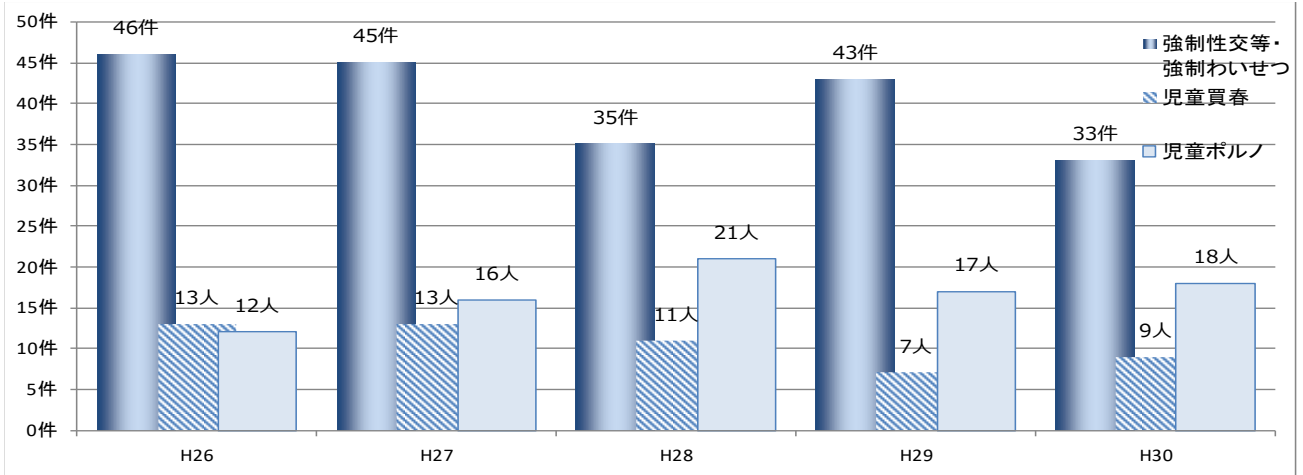
- 「長野県子ども支援委員会」での検証
人権侵害への対応の観点で、個別事案を詳細に検証（非公開）
- 「長野県青少年問題協議会」での検証
条例の運用や施策の充実の面から検証（公開）

参考：子ども支援委員会及び青少年問題協議会について

長野県子ども支援委員会	長野県青少年問題協議会
☆目的 子どもに対する人権侵害に関する調査審議	☆目的 青少年の育成・保護等施策に関する調査審議
☆委員構成 児童精神科医、弁護士、臨床心理士等 5名	☆委員構成 大学教授、NPO、青少年育成団体、中・高校長等 15名
☆設置根拠 長野県の未来を担う子どもの支援に関する条例第 19 条の規定により設置	☆設置根拠 地方青少年問題協議会法第 1 条の規定により設置

長野県内の子どもの性被害と条例の適用状況について

1 県内の子どもの性犯罪被害の状況（警察統計から）

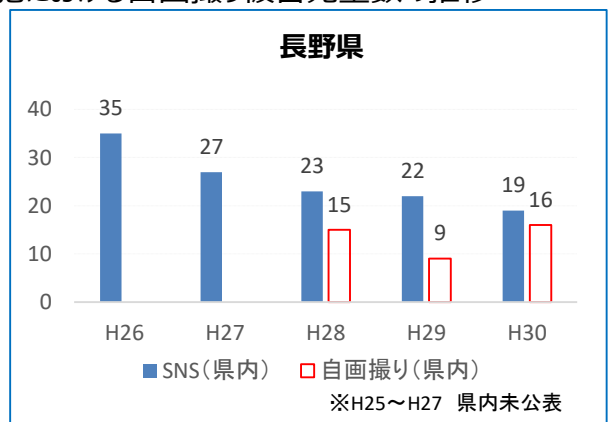
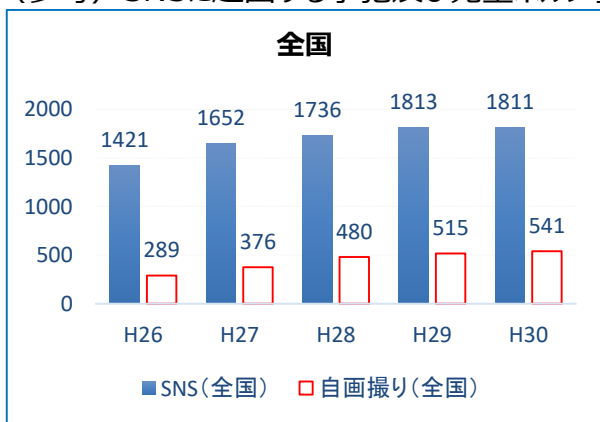


県内		(暦年)	H26	H27	H28	H29	H30	備考
刑法	強制性交等・強制わいせつ		46件	45件	35件	43件	33件	被害件数
児童買春ポルノ	児童買春		13人	13人	11人	7人	9人	被害者数
禁止法	児童ポルノ		12人	16人	21人	17人	18人	〃
長野県子どもを性被害から守るための条例	威迫等による性行為		-	-	-	0人	0人	〃
	深夜外出		-	-	-	2人	2人	〃
合計			71	74	67	69	62	

(参考:全国)

刑法	強制性交等・強制わいせつ	4226件	3628件	3245件	3233件	2887件	被害件数
児童買春ポルノ	児童買春	466人	518人	577人	645人	544人	被害者数
禁止法	児童ポルノ	746人	905人	1313人	1216人	1276人	〃
都道府県の青少年保護育成条例等	みだらな性行為等	1312件	1266件	1305件	1390件	未公表	送致件数
	深夜外出	1101件	1030件	858件	898件	未公表	〃

(参考) SNSに起因する事犯及び児童ポルノ事犯における自画撮り被害児童数の推移



2 長野県子どもを性被害から守るための条例 適用状況

平成30年度に県警から県へ情報提供のあった威迫等による性行為等（条例第17条第1項）の違反事案は0件、深夜外出制限（条例第18条第2項）の違反事案は3件。

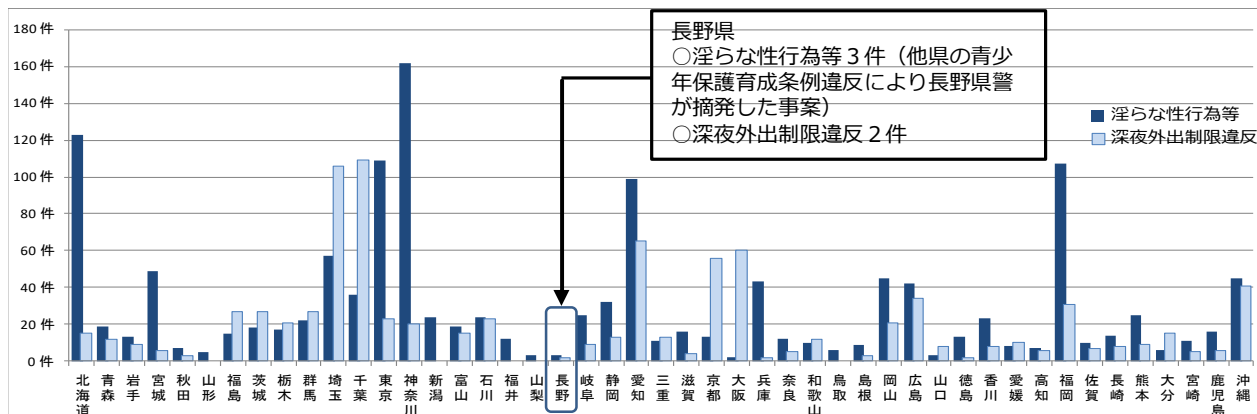
また、威迫等に該当しない性行為等（いわゆる第2類型*）の事案に関する報告は0件。

内容	県警から県へ報告のあった事案 (報告時期で集計)	
	条例の罰則施行日（平成28年11月1日）から平成29年度末まで	平成30年度
威迫等による性行為等 (条例第17条第1項)	0件	0件
深夜外出制限違反 (条例第18条第2項)	2件	3件
威迫等に該当しない性行為等 (本県罰則なし：第2類型*)	4件	0件

※第2類型：青少年を単に自己の性的欲望を満足させるための対象として扱っているとしか認められないような性交又は性交類似行為

(参考) 都道府県別の青少年保護育成条例等の摘発件数 (H29：暦年)

全国 淫らな性行為等 1,390件 深夜外出制限違反 898件



3 長野県性暴力被害者支援センター（りんどうハートながの）の相談状況（H30年度）

新規相談件数74件のうち、被害時年齢が18歳未満であった相談は32件となっている。

74件の事案に対してセンターが行った対応について、令和元年（2019年）5月23日開催の長野県性暴力被害者支援センター運営会議に報告し、委員から助言・指導を受けている。

区分	意思に反する性交等	意思に反するわいせつ	性的虐待・DV（性暴力）	左記の小計	その他	合計
被害時年齢が18歳未満の件数	10件	14件	3件	27件	5件	32件

注) 上記区分は相談内容から判断したもの（警察認知ではない）

4 長野県内の児童相談所の状況（H30年度）

児童虐待対応件数は2,370件であり、うち性的虐待は15件となっている。

年度	H26	H27	H28	H29	H30
性的虐待	29件	11件	22件	20件	15件

長野県子ども支援委員会における「長野県子どもを性被害から守るための条例」に関する事案の検証状況

県民文化部次世代サポート課

1 検証の視点

県警から県へ情報提供のあった個別事案について、子どもへの人権侵害の観点から被害児童への支援・ケアを中心に非公開で検証

2 検証事案

平成 30 年度に県警から県に条例の深夜外出制限違反（条例第 18 条第 2 項）で検察庁へ書類送致した旨の情報提供のあった次の 3 事案について、平成 30 年 11 月 14 日、平成 31 年 1 月 30 日、同年 3 月 27 日に開催された 3 回の子ども支援委員会において非公開で検証を実施。

なお、3 事案の詳しい内容、被害児童への支援状況等については、委員会において口頭で説明。

送致月日	平成 30 年 8 月 10 日 書類送致
行為者 (行為時)	住居 長野県長野市 年齢等 29 歳 男性 教員
事案の概要	行為者は、SNS で知り合った県内在住の A さん（男性、10 歳代）を保護者の委託等を受けずに誘い出し、平成 29 年 5 月中旬の深夜、北信地方にある行為者方居宅に滞在させ、深夜に子どもを同伴したものの。
事案が明らかになった発端	サイバー補導により事案を認知

送致月日	平成 30 年 10 月 5 日 書類送致
行為者 (行為時)	住居 長野県松本市 年齢等 26 歳 男性 飲食店従業員
事案の概要	行為者は、SNS で知り合った県内在住の B さん（女性、10 歳代）を保護者の委託等を受けずに誘い出し、平成 29 年 5 月下旬の深夜、長野県内の宿泊施設に宿泊させ、深夜に子どもを同伴したものの。
事案が明らかになった発端	保護者からの届出により事案を認知

送致月日	平成 31 年 2 月 13 日 書類送致
行為者 (行為時)	住居 長野県東御市 年齢等 21 歳 男性 無職
事案の概要	行為者は、SNS で知り合った県外在住の C さん（女性、10 歳代）を保護者の委託等を受けずに誘い出し、平成 30 年 7 月中旬の深夜、東信地方にある行為者方居宅に滞在させ、深夜に子どもを同伴したものの。
事案が明らかになった発端	保護者からの届出により事案を認知

3 委員からの主な意見（要旨）

(1) 傾向の把握について

- 事案の背景には、児童本人が抱えている悩みや日常生活でのストレス等、様々な要因が積み重なっていると思われる。
- 多くの子どもが、日常生活や学校生活で悩んだり、落ち込んだり、不満を抱えたりなどして、精神的に不安定になった時に大人に付け入れられてしまうことがあり得る。
- 子ども心の隙間はどのような時に生じやすいのか、その心の隙間に行行為者がどのような形で入り込んでくるのか等の傾向が分かれば、被害防止のための教育や指導に活かすことができるのではないか。

(2) 性別について

- 性被害は女性だけでなく、性別の関係なく起こりうることを子どもに理解してもらう必要がある。
- 性の悩みを持った子どもが養護教諭や性教育の知識を持った者へ相談ができるような取組を更に進めるべき。
- 多様な性についての教育をしっかりと進めることが必要である。

(3) 行為者について

- 教員など直接子どもと接する者については、同じことを繰り返さないよう厳正に対処してほしい。また、採用や予防策についてよく考えてもらいたい。
- 県の「子ども支援センター」や「学校生活相談センター」に寄せられる子どもからの相談の中に、「先生からこんなことをされて嫌だった」というような内容のものがあれば、相談員はそれを軽視しないようできるだけ丁寧に話を聴いてもらえればありがたい。

令和元年度 子どもを性被害から守るための取組関係事業

県民文化部次世代サポート課まとめ

項目	事業名等	H30年度事業内容	H30年度末の状況（実績）	R元年度当初予算事業内容等	R元当初予算額（千円）	H30当初予算額（千円）	担当課	
子ども の 性 被 害 の 未 然 防 止	1	デートDV防止セミナー	学生等の若年層に対して、デートDVを防止するため、男女共同参画センターが教育機関と連携しながら研修を行う。	・中学校生徒、保護者向け：2校（受講者295人） ・高等学校等生徒向け：7校（受講者993人） ・教員向け：1校（受講者20人）	学生等の若年層に対して、デートDVを防止するため、男女共同参画センターが教育機関と連携しながら研修を行う。	287	286	人権・男女共同参画課
	2	子どもの性被害予防のための取組支援事業	PTA等の団体や児童養護施設等が自主的に開催する性教育、人権教育、情報モラル教育についての研修会や勉強会等に助成を行い、子どもの性被害予防のための県民の自主的な学びを支援	合計120回（参加者数：延べ6,756人） 【内訳】 ・性教育：25回（参加者1,593人） ・人権教育：75回（参加者1,723人） ・情報モラル教育：20回（参加者3,440人）	⑧ 前年度は実施要望が多かったため予算を増額し、子どもの性被害予防のための県民の自主的な学びを引き続き支援	3,751	2,958	次世代サポート課
	3	教員の資質向上・教育制度改善事業（わいせつな行為根絶のための特別対策含む）	・校内外研修にてワークショップや専門家による研修の実施 ・自己分析支援チェックシートの実施	・10～11月上旬までに全学校種へ周知し、年度末までにすべての公立学校でワークショップ研修を実施 ・全教職員等を対象に実施 ・新規採用者全員に対して配属先の校長から研修を実施	・コンプライアンスアドバイザーの設置・運営 ・校内外研修にてワークショップや専門家による研修の実施 ・自己分析支援チェックシートの実施 ・教職員が守るべき校内ルールの明文化と児童・生徒や保護者への周知徹底 ・校内ルール違反があった際の通報窓口の周知徹底 ・校内にある外から中の見えない部屋の調査・改善 ・ワークショップ等による人権意識・人権感覚の養成	127	186	教育政策課
	4	性被害防止に向けた指導充実事業	情報の専門家等から成る「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」を県内高校、特別支援学校（20校）及び中学（40校）へ派遣 ・拠点中学校の拡大（H29:20校→H30:40校） ・指導方法等研修会（4地域）の開催	・「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」は134回（県立高校77回、私立高校等6回、中学校40回、特別支援学校高等部11回）実施。また、リーフレットを作成し、県内の高校・中学校・特別支援学校高等部1年生全員に配付。 ・「指導方法等研修会」は県内すべての高校・中学校・特別支援学校の担当教員を対象に、6月に4地区で実施。	情報の専門家等からなる「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」を県内高校、特別支援学校及び中学校へ派遣 各学校で主体的に指導が行えるよう、「ネットを契機とする性被害防止のための指導方法等研修会」（2会場）を実施	2,404	2,524	心の支援課
	5	社会人権教育研修会の開催	地域で人権教育・啓発を実施又は推進する方を養成する研修会の中で、性被害防止に関わる「子どもの人権」、「インターネットによる人権侵害」を取り上げ、実施	・人権教育連絡協議会（10月22日・飯田合同庁舎）において講演を実施 講師：心の支援課 指導主事	地域で人権教育・啓発を実施又は推進する方を養成する研修会の中で、性被害防止に関わる「子どもの人権」、「インターネットによる人権侵害」を取り上げ、実施	—	—	心の支援課
	6	人権講師派遣事業	人権教育に関する理解及び認識を深め、命の尊さを感得する人権教育の推進を図るため、児童生徒・教職員・保護者等を対象とした講演会を開催する学校へ講師を派遣	・人権教育講師派遣事業 派遣校数53校、講演回数52回	人権教育に関する理解及び認識を深め、命の尊さを感得する人権教育の推進を図るため、児童生徒・教職員・保護者等を対象とした講演会を開催する学校へ講師を派遣	2,985	2,867	心の支援課
	7	性に関する指導充実事業	教員の指導力向上を図り、性に関する指導の充実を支援 ・学校ミニ研修会（教員研修の希望校へ外部講師派遣）10校 ・保健・体育指導者専門研修会へ外部講師派遣5か所 ・地域ミニ研修会（8地域）の開催 ・指導者養成のための全国研修会への教員派遣 ・専門研修会（全県）の開催	・全県教職員を対象に基本的方法を踏まえた専門的な指導方法の研修会開催（1回） ・地域別（教育事務所単位）に、喫緊の課題を扱う教職員向け実践的な指導法研修会を開催（8回） ・教育課程研究協議会や学校が行う職員研修へ外部講師を派遣（15か所） ・文部科学省研修へ教職員を派遣 ・性教育関係団体が全国を対象に開催する研修会への教職員の派遣（東京等4会場へ7名派遣）	教員の指導力向上を図り、性に関する指導の充実を支援 ⑧ 学校ミニ研修会（教員研修の希望校へ外部講師派遣）15校 ⑧ 保健・体育指導者専門研修会へ外部講師派遣8か所 地域ミニ研修会（4地域）の開催 指導者養成のための全国研修会への教員派遣 専門研修会（全県）の開催	2,547	2,520	保健厚生課
	8	長野県青少年インターネット適正利用推進協議会事業	官民協働でインターネットの適正利用のための実効性ある取組を検討、実施 ・協議会の開催 ・インターネット適正利用推進フォーラムの開催 ・学校及び県の相談機関（子ども支援センター・学校生活相談センター）におけるネットトラブルの解決、青少年の情報モラル向上のための相談、助言等を専門機関へ委託	・長野県青少年インターネット適正利用推進協議会：2回 ・青少年インターネット適正利用推進フォーラム：1回 ・ネットトラブル相談支援リーフレットの作成・配付 ・専門機関の相談件数：154件	官民協働でインターネットの適正利用のための実効性ある取組を検討、実施 ・協議会の開催 ・インターネット適正利用推進フォーラムの開催 ⑧ ネットトラブルの低年齢化及び複雑化していることなどのため予算を増額し、専門機関による相談、助言等の支援を拡充	2,834	1,737	次世代サポート課
	9	高校生インターネット適正利用推進事業	高校生ICTカンファレンスの開催を通じて、高校生が情報モラルについて自ら考え、他者の意見を聞き、議論して意見をまとめ、インターネットの適正利用のあり方に向けた主体的な取組を支援	・長野大会（9月29日 於安曇野市明科公民館）には生徒42人（高校10校）が参加。 ・サミット（全国大会）に長野県代表1人派遣。最終報告会に長野県代表者1名が選出され参加。	高校生ICTカンファレンスの開催を通じて、高校生が情報モラルについて自ら考え、他者の意見を聞き、議論して意見をまとめ、インターネットの適正利用のあり方に向けた主体的な取組を支援	347	347	心の支援課
	10	インターネットについてのアンケート調査の実施	インターネット利用に関する児童生徒の実態及び保護者の理解度やニーズを把握し、指導や啓発活動の焦点の明確化するためアンケート調査を実施	・県内小中高等学校計41校の児童生徒及びその保護者を対象に7月から9月にかけて実施 ・11月21日に調査結果を公表	インターネット利用に関する児童生徒の実態及び保護者の理解度やニーズを把握し、指導や啓発活動の焦点の明確化するためアンケート調査を実施	—	—	心の支援課

項目	事業名等	H30年度事業内容	H30年度末の状況（実績）	R元年度当初予算事業内容等	R元当初予算額（千円）	H30当初予算額（千円）	担当課	
子どもの性被害の未然防止	インターネットの適正利用	11 メルマガ「ユビキタス@nagano」の発行と活用	最新のインターネット事情や性被害・ネット利用の危険性等について専門家との情報交換等を踏まえたメルマガを学校へ配布し、校内研修等に活用	・生徒指導総合連絡会議で年3回発行 第42号 10月24日 第43号 11月26日 第44号 2月27日	最新のインターネット事情や性被害・ネット利用の危険性等について専門家との情報交換等を踏まえたメルマガを学校へ配布し、校内研修等に活用	—	—	心の支援課
		12 P T A 指導者研修事業	県 P T A 連合会及び県高等学校 P T A 連合会の指導者研修会において情報モラルに関する研修等を実施	・義務関係：5地区 6会場 参加者 1,096人 ・高校関係：4地区 4会場 参加者 269人	県 P T A 連合会及び県高等学校 P T A 連合会の指導者研修会において情報モラルに関する研修等を実施	173	173	文化財・生涯学習課
		13 生涯学習推進センター研修事業	県生涯学習推進センターの移動講座において情報モラルに関する研修等を実施	・移動講座：県下2地区 参加者 228名	県生涯学習推進センターの移動講座において情報モラルに関する研修等を実施	64	53	文化財・生涯学習課
		14 地域住民が子どもの性被害防止等の理解を深めるための公民館等における講座の機会充実	市町村教育委員会や関係機関との会議の場において公民館等を活用した学習機会の充実を要請	公民館運営協議会の役員会議にて要請	市町村教育委員会や関係機関との会議の場において公民館等を活用した学習機会の充実を要請	—	—	文化財・生涯学習課
		15 子ども安全総合対策事業	・高校生スマホキャラバンの拡充 高校生が中学生に対してネットの適正利用を指導する、中高生主体の取組「高校生スマホキャラバン」の拡大及び実施に向けた指導・支援 ・ T T 教室の充実強化 担任とスクールサポーターが協力して行うクラス単位での T T（ティーム・ティーチング）方式による生徒参加型ネットモラル教室の充実 ・サイバー補導の強化 サイバーパトロールで不適切な書き込みをしている少年を発見、接触して直接指導・継続支援を実施	・高校生スマホキャラバン、T T 教室等、主に児童・生徒を対象とした非行防止教室等の啓発活動 439回（平成30年中） ・サイバー補導 6人（平成30年中）	・高校生スマホキャラバンの拡充 高校生が中学生に対してネットの適正利用を指導する、中高生主体の取組「高校生スマホキャラバン」の拡大及び実施に向けた指導・支援 ・ T T 教室の充実強化 担任とスクールサポーターが協力して行うクラス単位での T T（ティーム・ティーチング）方式による生徒参加型ネットモラル教室の充実 ・サイバー補導の強化 サイバーパトロールで不適切な書き込みをしている少年を発見、接触して直接指導・継続支援を実施	25,348	20,009	県警少年課
	相談体制・居場所づくり	16 地域・家庭における性教育の取組支援事業	地域において個人又は団体が行う子どもの心身や性に関する相談活動等の取組を「ひまわりっ子保健室」として支援 ・ひまわりっ子保健室支援事業 ・移動ひまわりっ子保健室相談事業	・ひまわりっ子保健室支援事業：2回 ・移動ひまわりっ子保健室相談事業：22回	地域において個人又は団体が行う子どもの心身や性に関する相談活動等の取組を引き続き支援 ・ひまわりっ子保健室支援事業 ・移動ひまわりっ子保健室相談事業	333	475	次世代サポート課
		17 信州こどもカフェ運営支援事業	学習支援、食事提供、悩み相談等を行う子どもの居場所「信州こどもカフェ」の普及拡大を図るため、信州こどもカフェ運営の担い手等の人材の育成を実施	・地域人材育成のための研修会参加者数 2,675人 ・信州こどもカフェ設置数 82か所（H30.11時点）	○新 学習支援や食事提供等を通じて、子どもの健やかな成長を支援するため、信州こどもカフェの運営費等の補助を実施 1か所3万円以内（今年度新規開設は5万円以内）	3,260	4,100	次世代サポート課
		18 子ども支援センター運営事業	子どもや保護者、学校等からの相談に対応する「子どもの総合相談窓口」の運営 子どもの人権侵害に関する案件について調査・審議し、問題の解決や救済を行う「子ども支援委員会」の運営	・相談件数 897件 ・子ども支援委員会 6回開催 ・関係機関のネットワーク化を図るための研修会等の開催 1回 参加者数51名	子どもや保護者、学校等からの相談に対応する「子どもの総合相談窓口」の運営 子どもの人権侵害に関する案件について調査・審議し、問題の解決や救済を行う「子ども支援委員会」の運営	14,439	13,800	こども・家庭課児童相談・養育支援室
		19 予期せぬ妊娠に悩む妊婦等支援事業	産科医療機関、乳児院等の専門機関が連携して、予期せぬ妊娠に悩む妊婦等への支援を提供する体制を構築	・窓口開設準備として、研修を2回実施。 ・8市町村への説明を実施。 ・広報啓発としてチラシ・カード等を作成。 ・相談実績2件（H31.3.29～H31.3.31）	乳児院が、産科医療機関、市町村等の関係機関と連携して、予期せぬ妊娠に悩む妊婦等への支援を提供する体制を構築	7,063	7,028	こども・家庭課児童相談・養育支援室
		20 学校生活相談体制充実事業	いじめや不登校など学校生活における児童生徒の様々な悩みの相談に応じるための電話等による相談窓口の設置。	・学校生活相談センター、24時間対応 相談件数768件、延べ回数1326回	いじめや不登校など学校生活における児童生徒の様々な悩みの相談に応じるための電話等による相談窓口の設置	8,893	8,861	心の支援課
		21 SNSを活用した相談体制構築事業	中学生・高校生の通信手段が電話から SNS に移行していることを踏まえ、いじめ・自殺防止等に向けた SNS による相談を実施	・夏季休業前後の計60日間実施 ・時間内アクセス数901件、相談対応数529件	中学生・高校生の通信手段が電話から SNS に移行していることを踏まえ、いじめ・自殺防止等に向けた SNS による相談を実施	10,000	10,000 (H29.2補正)	心の支援課
		22 スクールソーシャルワーカー（SSW）活用事業	いじめ、不登校、暴力行為などの背景にある家庭的な問題に対応するため、社会福祉や精神保健福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを学校に派遣し、地域や専門機関等と連携して困難を抱える児童生徒を取り巻く環境を改善	・ S S W を28名に拡充 ・支援児童生徒人数1,373人うち継続支援児童生徒数791人 ・外部関係機関との連携件数1,818件	○家庭的な問題に対応するため、社会福祉や精神保健福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを学校に派遣し、地域や専門機関等と連携して困難を抱える児童生徒を取り巻く環境を改善	93,728	79,049	心の支援課

項目	事業名等	H30年度事業内容	H30年度末の状況（実績）	R元年度当初予算事業内容等	R元当初予算額（千円）	H30当初予算額（千円）	担当課		
防止	23	子ども安全総合対策事業	スクールサポーター学校訪問の活性化 学校／警察相互の信頼関係構築及び情報共有に向けたスクールサポーター学校訪問の活性化	・スクールサポーター学校訪問 4,240回	スクールサポーター学校訪問の活性化 学校／警察相互の信頼関係構築及び情報共有に向けたスクールサポーター学校訪問の活性化	（再掲）	（再掲）	県警少年課	
子どもを見守り・育てる	青少年健全育成県民運動活性化	24	将来世代応援県民会議運営補助(青少年育成事業)	青少年健全育成の取組(信州あいさつ運動、少年の主張大会等)、県民会議の運営を支援	・あいさつ運動実施市町村 62市町村 ・少年の主張長野県大会 参加者270人(木曾町)	青少年健全育成の取組(信州あいさつ運動、少年の主張大会等)、県民会議の運営を支援	5,674	5,674	次世代サポート課
		25	青少年サポーター設置事業	・青少年サポーターの委嘱及び研修会の開催 ・青少年育成コーディネーターの配置	・青少年サポーター 個人登録者数:724人 団体登録者数:6団体234店舗 ・青少年サポーター研修会 3回 延べ199人参加	・青少年サポーターの委嘱及び研修会の開催 ・青少年育成コーディネーターの配置	4,030	4,074	次世代サポート課
		26	子ども安全総合対策事業	警察関係ボランティア活動等の活性化 青少年健全育成活動の支援、協働実施 ・少年警察大学生ボランティアの活用と活動活性化 ・規範意識醸成活動(小学児童の防犯活動参加～わが家のセーフティリーダー、ボランティアと子どもの協働活動～地域ふれあい事業)の充実 ・街頭補導活動の強化	・少年警察ボランティア、長野県警察大学生ボランティアと連携し、各種少年の健全育成活動を実施 ・わが家のセーフティリーダーの委嘱 71校 3,308人 ・不良行為少年の補導 5,385人(平成30年中)	警察関係ボランティア活動等の活性化 青少年健全育成活動の支援、協働実施 ・長野県警察大学生ボランティアの活用と活動活性化 ・規範意識醸成活動(小学児童の防犯活動参加～わが家のセーフティリーダー、ボランティアと子どもの協働活動～地域ふれあい事業)の充実 ・街頭補導活動の強化	（再掲）	（再掲）	県警少年課
性被害を受けた子どもの救済	性被害を受けた子どもを支える仕組みの構築	27	性暴力被害者支援センター運営事業(支援員資質向上研修会の開催)	性暴力被害者の心身の負担軽減・回復のため、電話相談や面接相談により被害状況やニーズを丁寧に把握し、必要に応じた支援のコーディネートを実施(産婦人科医療等) 二次被害防止のため、支援先へ同行支援	・電話相談・面接相談、関係機関との連携支援等を実施 相談受付件数:82件(実件数) ・5月4日に性暴力被害者支援センター運営会議を開催	性暴力被害者の心身の負担軽減・回復のため、電話相談や面接相談により被害状況やニーズを丁寧に把握し、必要に応じた支援のコーディネートを実施(産婦人科医療等) 二次被害防止のため、支援先へ同行支援	18,665	19,018	人権・男女共同参画課
			性暴力被害者に適切に支援を行うため、支援員を対象に資質向上研修を実施	・11月7日に、スクールカウンセラーを講師とした研修及びケース検討会を開催	性暴力被害者に適切に支援を行うため、支援員を対象に資質向上研修を実施	50	49		
		28	スクールカウンセラー事業	児童生徒が安心して学校生活を送り、学習に取り組めるよう、児童生徒の悩みに適切かつ迅速に対応できるスクールカウンセラー(臨床心理士等)を配置	・全ての公立小・中・義務教育学校にSCを配置。 ・各教育事務所に配置されたSCを全ての県立高等学校および県立特別支援学校に派遣 ・相談件数30,528件	児童生徒が安心して学校生活を送り、学習に取り組めるよう、児童生徒の悩みに適切かつ迅速に対応できるスクールカウンセラー(臨床心理士等)を配置	170,952	170,598	心の支援課
		29	教職員を対象とした研修等を活用した取組の推進	教職員への指導資料の周知・徹底や対応事例の情報共有を進めるための研修会実施	教職員への指導資料の周知・徹底や対応事例の情報共有を進めるための研修会を実施	教職員への指導資料の周知・徹底や対応事例の情報共有を進めるための研修会を実施	—	—	学びの改革支援課、 保健厚生課
				教職員が性被害に関する基本的な対応などを学ぶ研修等の実施	教職員が性被害に関する基本的な対応などを学ぶ研修等を実施	教職員が性被害に関する基本的な対応などを学ぶ研修等の実施	—	—	
30	子ども安全総合対策事業	・性被害に遭った少年に対する支援活動 生活・生育環境等を背景とした性被害に遭った少年について、当該少年の精神的被害回復や達成感・自己肯定感の醸成のため、被害少年や保護者への継続連絡・面接、農業体験や就学就労支援等を実施	・面性等による助言指導、体験活動等を実施	⑧ 性被害に遭った少年に対する支援活動 生活・生育環境等を背景とした性被害に遭った少年について、当該少年の精神的被害回復や達成感・自己肯定感の醸成のため、被害少年や保護者への継続連絡・面接、農業体験や就学就労支援等を実施	（再掲）	（再掲）	県警少年課		
県民意識の醸成	広報・啓発活動	31	子どもを性被害から守るための取組広報事業	—	—	子どもの性被害防止・相談先等を周知するためのリーフレットを作成し、県内全中学校の生徒向けに学校を通じて配布。	702	—	次世代サポート課
		32	子ども安全総合対策事業	・被害情勢等の広報・啓発 地域の性被害等情勢の把握分析と各種機会・媒体を活用した情報発信の強化	・各種会議、ミニ広報誌、ケーブルテレビ等あらゆる機会・媒体を通じて犯罪情勢を広報啓発	・被害情勢等の広報・啓発 地域の性被害等情勢の把握分析と各種機会・媒体を活用した情報発信の強化	（再掲）	（再掲）	県警少年課

県の取組関係事業 合計 374,491 352,956

長野県青少年問題協議会（第1回：令和元年7月30日）における 「長野県子どもを性被害から守るための条例」に関する意見

県民文化部次世代サポート課

委員からの主な意見（要旨）

1 性被害予防のための教育について

- ・低年齢の子どもは、性被害に遭ったことを十分理解できない。幼少期の子どもたちにも分かりやすく性の違いなどを教えていくことが必要。
- ・県教委が昨年11月に発表した「平成30年度インターネットについてのアンケート調査」によると、「ネット上だけの知り合いと会ったことがある」と回答している子どもがいる。調査結果を性被害の予防に活かしてもらいたい。

2 子どもの性被害予防のため取組支援事業補助金[※]について

※県民が地域において自主的に開催する性教育、人権教育、インターネットの適正利用等の情報モラル教育の研修会に対して、1回2万円を上限に補助する事業

- ・この事業は簡単な手続きで補助金を受けることができ使い勝手がよい。
- ・現在は研修会の講師謝金に対する補助が主だが、インターネットの適正利用を啓発できる指導者の養成が喫緊の課題なので、指導者養成にも利用できるようにしてほしい。
- ・研修会の質の向上のため、参加者にアンケートを行い、どのような感想を持ったかしっかり把握すべき。
- ・研修会の参加者に、県や市町村の相談窓口を併せて紹介してほしい。

3 相談体制の充実について

- ・小学生のようにスマートフォンを持たない子どもの声をどのように捉えるかが大きな課題。
- ・SNSを用いた相談は相談者の顔が見えず、声も聞こえないので、受け手のスキルアップのための研修はどのようになっているのか。

4 条例制定の効果について

- ・条例制定による効果についてどのように考えているか。